

リトアニア月報 2024年4月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

4月の振り返り

- 4月は、前半に摂氏 30 度近くまで気温がうなぎ登りとなる中で、桜が例年より 1 か月早く開花し、すぐに満開となり、そしてあっという間に葉桜となりました。一転冷えた後半には雪も降り、寒暖の変化の激しい月となりました。
- 内政的には、5 月大統領選挙への候補者(ナウセーダ現大統領やシモニーテ首相等 8 名)が出そろい、シモニーテ首相は、首相代行に財務大臣を任命し、下旬から選挙運動のための休暇に入りました。また、教育科学スポーツ大臣が、首相との運営上の考え方の行き違いから辞任したと報道されました。
- 国際・外交面では、第 9 回「三海域イニシアティブ首脳会合」が、首都ビリニュスの旧大公宮で開催され、準加盟国であるウクライナのゼレンスキー大統領も来訪・出席する中、日本が、米国・欧州委員会・ドイツに次いで 4 番目の戦略的パートナーとなりました。今後この EU・NATO の東端のメンバー国と連携したウクライナ再建復興支援等への日本の民間企業の参画が大いに期待されます。また、この首脳会合と同時に開催されたビジネス・フォーラムでは、資金調達パネルには JBIC が、ウクライナ再建パネルには経産省が、それぞれ日本から高官が来訪して参画し、翌日には官房長官や財務大臣等とも意見交換が行われました。同ビジネス・フォーラムには、JETRO を初めとして、日立、三井物産、三菱商事、住友商事、SMBC、日本工営、マイナビ等の日本企業も参画し、積極的なネットワーキングが行われました。尚、同首脳会合の前日トラカイで行われた ITF(International Transport Forum)のウクライナ支援のためのハイレベル対話には日本の国交省から高官が来訪、ここでも積極的なネットワーキングが行われました。
- 外交面では、イランによるイスラエル本土への大量攻撃に対して、大きな非難とイランへの制裁を求める声が続出しました。尚、大統領は、西側が連携してこのイランの攻撃からイスラエルを救ったと同様のことが、ウクライナへのロシアによる攻撃に対しても行われないと、ダブルスタンダードとして容認できない、とコメントしました。
- 安全保障面では、ドイツの大手企業ラインメタルが砲弾製造工場をリトアニアに建築する方向が決定され、議会は、このような海外の防衛産業企業がリトアニアで工場設置をより早くより容易に可能とする特別措置を承認しました。また議会は、防衛産業企業による、中国からのハードウェア部品の購入は認めるが、ソフトウェアの購入は禁止する、という政府による法律改正案を承認しました。サイバー分野では、政府が国防省による「サイバー防衛コマンド」を設置する提案を承認し、軍におけるサイバー安全保障能力の増強を目指すと報道されました。また、偽情報対策において、政府は OECD と偽情報に対する強靱性を構築しこれと戦うための「OECD-リトアニア訓練プログラム」を構築する協力覚書を締結しました。ここにおいては、リトアニア主導で設置されるバーチャル・センター・オブ・エクセレンスがプログラムを開発し、世界各国の専門家がトレーニングやセミナーを受けることができます。また月末に、三宅伸吾防衛大臣政務官が来訪、国防副大臣、外務副大臣との会談が行われ、活発な議論に加え、日本がリト

アニア主導のウクライナ地雷除去コアリションに参画する意思表明書の手交も行われました。

- 経済面では、政府は、エネルギー省による 2050 年までの水素開発のロードマップを承認し、2050 年にはバルト地域でのグリーン水素の製造と輸出のリーダーとなることが表明されました。また、台湾の運営する「中東欧投資基金」は、リトアニアのフィンテック企業「TransferGo」に 10 百万ドルの投資を決定しました。これは同ファンドが 2022 年に設立後最大の投資ということで、台湾代表処は記念のレセプションを開催しました。また、カウナス市長のマティヨシャイティス氏保有の「ヴィチューナイ・グループ」は、カリーニングラードの工場等を売却したことを正式に表明、これを含め同社グループは、ようやくロシアと CIS 諸国から完全に撤退したと報道されました。
- 文化面では、恒例の JAL 財団主導による世界俳句コンテストのリトアニア大会が行われ、「家族」というテーマで 910 句もの俳句がリトアニア各地から寄せられ、6 つの最優秀作品、20 の優秀作品が選ばれました。また、ビリニュスにあるドヴァリョーナス音楽学校で桜植樹式が行われ、子供達の素晴らしい合唱や演奏の中で、偶然にも同日につぼみが開き始めた美しいだけ桜の苗木 12 本が植えられました。
- 2006 年に訪日もされたゲディミナス・キルキラス元首相が 20 日に逝去されました。享年 72 歳。25 日に国葬が行われました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

5日 当地 Lietuvos Rytas(リトアニアの朝)紙の最新の世論調査によると、投票先として野党の社会民主党が最も支持を集め(20.3%)、第一与党の祖国同盟は4位と低迷(7.4%)。2位と3位はそれぞれ野党の農民・グリーン同盟(9.9%)とリトアニアのための民主連合(9.6%)。(ELTA)

8日 3月1日から4月1日の1か月間で、リトアニアで市民権を持つウクライナ人の数が約87,000人から約74,000人に減少した。グジンスカイト移民局長は、ウクライナからの戦争難民は3月上旬に市民権を変更しなければならず、一部の人は既にリトアニアを離れていたため市民権を更新しなかったと述べた。(BNS)

9日 リトアニア中央選挙委員会が5月12日に行われる大統領選挙の候補者の登録を締め切った。現職のナウセーダ大統領及び与党祖国同盟推薦のシモニーテ首相を含む8人が立候補した。(BNS)

9日 ヤクシュタス教育・科学・スポーツ大臣とスカウドジウス教育・科学・スポーツ副大臣が辞任を表明。ヤクシュタス大臣はシモニーテ首相の組織の「仕事文化」が受け入れがたかったと述べた。(BNS)

18日 リトアニア議会セイマスは、ロシアとベラルーシが国家安全保障の脅威である限り、両国に登録されている企業に製作されたラジオ・テレビ番組をリトアニアで禁止する法案を一回目の投票で承認した。(BNS)

－外政－

2日 リトアニア外務省は、3月29日に当地ベラルーシ臨時代理大使を召喚し、バルト三国やポーランドとの対立の可能性に備えるようベラルーシ軍に命じたとするルカシェンコ大統領の発言に嚴重抗議を行った。(リトアニア外務省発表)

3日 シモニーテ首相は、リトアニア首相府でクリステション・スウェーデン首相と会談。両首脳は、NATO、北欧・バルト8か国(NB8)について議論した。シモニーテ首相は「リトアニアとスウェーデンは長年にわたって緊密なパートナーであった。今日、我々は NATO 加盟国としても繋がっている」と述べ、ウクライナとその自由を求める闘いへの支援の強化を訴えた。(リトアニア首相府発表)

5日 シモニーテ首相は、負傷したウクライナ兵士の社会復帰を支援するプログラムを始動すると発表。シモニーテ首相は「リヴィウ、ドニプロ及びジトミル地域の3つのリハビリ施設のインフラとサービスの発展に貢献する」と述べた。リトアニアはこのプログラムに1,500万ユーロを拠出し、国際的に資金提供を募る予定。(LRT)

11日 第9回三海域イニシアティブ首脳会合がビリニユスで開催された。準参加国のウクライナからはゼレンスキー大統領が対面で参加。運輸、エネルギー及びサイバーセキュリティにおける協力の強化について議論された。日本は、欧州委員会、米国及びドイツに次ぐ4番目の戦略的パートナーとなった。同日行われたビジネス・フォーラムには約1,000名が参加。日本からは「資金調達」パネルにJBIC

の代表が、「ウクライナ再建と復興」パネルに経済産業省の代表が登壇した。

※三海域イニシアティブ(Three Seas Initiative)

- 2015年に中・東欧・バルト地域における南北の連結性強化及び東西格差の縮小を目的として、ポーランドとクロアチアの主導により発足。
- 三海域(バルト海、黒海及びアドリア海)に囲まれた地域のエネルギー、交通・運輸、通信・デジタル等の分野におけるインフラ整備の推進が目的。
- 加盟国: オーストリア、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、ギリシャ
準参加国: ウクライナ、モルドバ
戦略的パートナー: 欧州委員会、米国、ドイツ、日本(日本は本首脳会合から戦略的パートナーとなった)

11日 ナウセーダ大統領はビリニウスでゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談。ナウセーダ大統領は、GDP 比2%までウクライナを支援しているリトアニアは、現在もそして今後もウクライナの最大の支援国であり続けると述べた。(ELTA)

12日 リトアニア外務省は3日に台湾で発生した地震を受け、台湾に対して5万ユーロ相当の人道支援を行った。ランズベルギス外相は「台湾の復興努力に対する我々の財政支援は、台湾の人々との連帯の証である」と述べた。(リトアニア外務省発表)

14日 ランズベルギス外相は、イランによるイスラエルへの攻撃に反応し「リトアニアは強く

イランのイスラエルへの攻撃を非難する。我々は、全ての人々に対し、最大限の自制を示し、不安定な状況を緊急に緩和するよう求める」と述べた。(リトアニア外務省発表)

15日 ランズベルギス外相は、米ポリティコ紙のインタビューにて「イランがイスラエルを攻撃した際、西側諸国の一部は連帯の重要な行為としてイスラエルの空の保護に貢献した。ウクライナはもう2年以上、同じ国のグループに同じような保護を要請し続けている。ウクライナはおそらく、敵国から攻撃されたときに、NATO 以外の一国が防空を提供されたのであれば、なぜウクライナはそれとは異なる扱いを受けなければならないのか、という議論を持ちかけてくるだろう。ウクライナが今直面している切迫した状況を考えれば、その主張はむしろ説得力がある」と述べた。(ポリティコ)

18日 ナウセーダ大統領は自身の X アカウントにて「イスラエルを守るための同盟国の行動の例は、ウクライナの防空強化につながるはずだ。ウクライナの都市は毎日のように攻撃されているが、空は無防備のままだ。ウクライナのための欧州の防空同盟は切り札となるかもしれない」と述べた。(ナウセーダ大統領による X でのツイート)

24日 フィリピンを訪問中のランズベルギス外相は、フィリピンのマナロ外相及びベティリア・エネルギー大臣と会談。ランズベルギス外相は、南シナ海における中国の攻撃的な対抗するには、再生可能エネルギーの推進と供給元の多様化によってエネルギー安全保障を強化したリトアニアの経験が参考になりうると指摘した。同外相は、フィリピンの LNG ターミナ

ル建設における協力可能性にも言及した。リトアニアの外相がフィリピンを訪問するのは今回が初めて。(リトアニア外務省発表)

26日 ランズベルギス外相は韓国を訪問し、趙兌烈(チョ・テヨル)韓国外交部長官と会談。両外相はウクライナへの支援、北朝鮮による脅威、及び二国間経済協力について議論した。在リトアニア韓国大使館の開設についても話合われ、ランズベルギス外相は「大使館は間違いなくリトアニアと韓国の友好関係を強化し、両国のビジネスに門戸を開き、人的関係や文化的知識を促進するだろう」と述べた。(リトアニア外務省発表)

–軍事・安全保障–

8日 リトアニアに配備されるドイツ旅団の第一陣がリトアニアに到着。カシュウナス国防相はLRTのラジオで「この取組は東翼の他国が防衛力と抑止力を構築するための例となる」と述べた。(ELTA)

16日 リトアニア当局とドイツの防衛産業大手ラインメタル(Rheinmetall)社との間で、リトアニアでの弾薬向上に関する覚書が締結された。覚書は、ドイツとの連携並びに、自国と地域の安全保障の強化へのリトアニアの貢献を示すもので、アルモナイテ経済イノベーション大臣、カシュウナス国防相及びラインメタル社のフロッシュ戦略プログラム組織国際部長によって署名された。(リトアニア首相府発表)

25日 ロシアの国営ニュース機関タス通信は、ベラルーシの安全保障当局がリトアニアによるミンスクへのドローン攻撃を阻止したというベラルーシ KGB 長官の発言を引用。リト

アニア軍は、この攻撃を偽情報だとして否定した。「リトアニアは他国に対していかなる敵対的な行動も取らない」とリトアニア軍の広報官は述べた。(BNS)

–経済–

10日 台湾の中東欧投資基金は、リトアニアのフィンテック企業トランスファーゴー(TransferGo)社に1,000万ドルを投資したと、在リトアニア台湾代表処がプレスリリースを発表。同基金の運用者である「台杉投資(Taiwania Capital)」は、これまでにリトアニアの大手レーザー・人口知能医療技術企業のリテリット(Litilit)社とオクスイピト(Oxipit)社に投資している。(ELTA)

10日 アルモナイテ経済大臣は Apple 社と Amazon 社の代表者と面会。リトアニアの投資環境と、テック企業がリトアニアで事業を開始するための条件を紹介した。(BNS)

–運輸–

10日 「国際交通フォーラム(ITF: International Transport Forum)・ウクライナのためのハイレベル会合」がトラカイにて開催。参加国はウクライナの運輸インフラの再建への国際的支援を強化することで一致した。スクオディス運輸通信大臣は、リトアニア、カナダ、スウェーデン及びウクライナによって創始された「ウクライナの交通に関する共通利益グループ(CIG4U)」が着実に拡大していることは励みとなると述べた。(ELTA)

19日 スクオディス運輸通信大臣とギリシャのゲラベトリディス・インフラ・運輸大臣は、エーゲ航空がビリニュス・アテネ間の直行便の

運航を開始することに祝辞を述べた。(ELTA)
24日 チヴィリス・インベストリトアニア長官は、適当な土地とインフラの欠如のために、リトアニアは過去7年間で20の潜在的な海外投資家を失い、およそ12億ドルの潜在的投資の損失を被ったと述べた。(BNS)

—エネルギー—

16日 パイアット米 국무次官補(エネルギー資源局)はインタビューで、バルトのエネルギーシステムは現在のところ非常に安全であると述べた。同氏は、ロシアは二度と信頼に足るエネルギー供給国と見なされないだろうと付言した。(ELTA)

24日 リトアニア政府は、エネルギー省作成の2024年から2050年の水素開発のロードマップを承認した。クレイヴィース・エネルギー大臣は「このロードマップはリトアニアのエネルギー自立と温室効果ガス削減の約束、そして気候変動に左右されない経済成長に貢献するだろう」と述べた。

(了)